

# 令和3年度 浜松市の市民経済計算の概要

## 1 経済の概況

令和3年度の日本経済は、9月末まで新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等による行動制限により、個人消費は一進一退の動きが続いたほか、部品供給不足などの供給制約による自動車の生産調整などの影響もあり、景気回復は緩やかなものにとどまり、国内総生産は感染症前の水準（2019年10-12月期）を下回った状態が続いた。緊急事態宣言等が解除された10月以降は、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、景気は持ち直しの動きがみられた。

この状況下において、市内総生産は、名目3兆2,585億円（対前年度増加率3.3%）、実質3兆2,270億円（同3.1%）で4年ぶりのプラス成長となり、その水準は感染症前を上回り、平成25年度に次ぐ高いもので、全経済活動16部門中、10部門がプラス成長となった。中でも主要産業である製造業が3年ぶりのプラス成長に転じたほか、製造業を含め、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービス、運輸・郵便業が、特に経済成長に寄与した。

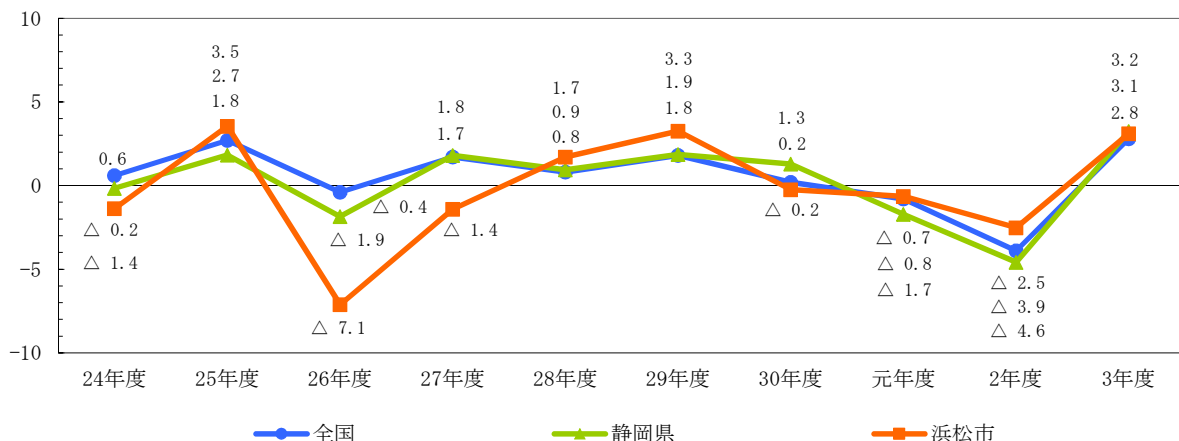
資料：内閣府「日本経済2021-2022」

## 2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		2年度	3年度	2年度	3年度
<b>I 経済規模</b>					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	31,534	32,585	△1.9	3.3
(2) 実質：連鎖方式	(億円)	31,301	32,270	△2.5	3.1
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	23,422	25,599	△3.7	9.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	33,481	36,165	△1.9	8.0
<b>II 一人当たりの所得水準等</b>					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	2,962	3,254	△3.6	9.8
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,372	3,593	2.6	6.5
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,234	4,597	△1.7	8.6
<b>III 人口、就業者数及び雇用者数</b>					
1 総人口	(人)	790,718	786,787	△0.1	0.0
2 就業者数(就業地)	(人)	406,962	406,491	1.1	△0.1
3 雇用者数(常住地)	(人)	343,940	348,976	0.5	1.5

備考：就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図1 実質市(国・県)内総生産(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)



資料：内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

### 3 経済活動別市内総生産

#### (1) 寄与度<sup>1</sup>

専門・科学技術、業務支援サービス業(1.3%)、製造業(0.8%)、保健衛生・社会事業(0.6%)、運輸・郵便業(0.5%)のプラスの寄与が際立った一方、全体の経済がプラス成長の中、マイナスに寄与した主な経済活動は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(△0.4%)、卸売・小売業(△0.2%)、建設業、宿泊・飲食サービス業(△0.1%)であった。また、主要産業である製造業においては、電子部品・デバイス(2.3%)、情報・通信機器(2.1%)がプラスに寄与した主な経済活動であった一方、前年度まで経済成長の下支えとなっていた輸送用機械(△3.4%)、化学(△0.3%)及び石油・石炭製品(△0.0%)はマイナスの寄与となった。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 農林水産業	259	261	△7.3	0.8	△0.1	0.0
2 鉱業	16	15	△0.6	△4.3	△0.0	△0.0
3 製造業	7,715	7,970	△0.6	3.3	△0.2	0.8
(1) 食料品	435	399	△2.0	△8.3	△0.1	△0.5
(2) 繊維製品	121	136	△18.2	12.1	△0.3	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	44	56	△53.8	28.2	△0.7	0.2
(4) 化学	406	385	32.0	△5.4	1.3	△0.3
(5) 石油・石炭製品	27	23	1.3	△14.0	0.0	△0.0
(6) 窯業・土石製品	80	76	△5.3	△4.7	△0.1	△0.0
(7) 一次金属	196	203	36.1	3.4	0.7	0.1
(8) 金属製品	499	548	7.1	9.9	0.4	0.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,030	955	△4.0	△7.2	△0.6	△1.0
(10) 電子部品・デバイス	552	733	△14.4	32.8	△1.2	2.3
(11) 電気機械	391	491	△20.5	25.7	△1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	33	198	△76.2	500.2	△1.4	2.1
(13) 輸送用機械	2,969	2,706	8.3	△8.9	2.9	△3.4
(14) 印刷業	82	79	△3.0	△4.4	△0.0	△0.0
(15) その他の製造業	851	984	△2.9	15.6	△0.3	1.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	778	655	6.1	△15.8	0.1	△0.4
5 建設業	1,765	1,744	4.7	△1.2	0.2	△0.1
6 卸売・小売業	4,185	4,109	8.7	△1.8	1.0	△0.2
7 運輸・郵便業	1,258	1,407	△31.2	11.8	△1.8	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	492	457	△39.3	△7.2	△1.0	△0.1
9 情報通信業	828	844	5.7	1.9	0.1	0.0
10 金融・保険業	1,181	1,245	△1.9	5.3	△0.1	0.2
11 不動産業	3,535	3,538	△0.6	0.1	△0.1	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,506	2,908	0.1	16.0	0.0	1.3
13 公務	934	931	0.4	△0.3	0.0	△0.0
14 教育	1,331	1,375	0.6	3.4	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	3,428	3,623	0.9	5.7	0.1	0.6
16 その他のサービス	1,205	1,371	△7.5	13.8	△0.3	0.5
17 小計	31,416	32,451	△1.7	3.3	△1.7	3.3
18 輸入品に課される税・関税	557	669	0.4	20.1	△0.1	0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	439	535	11.7	21.9		
20 市内総生産	31,534	32,585	△1.9	3.3	△1.9	3.3
(参考)						
第1次産業	259	261	△7.3	0.8	△0.1	0.0
第2次産業	9,497	9,729	0.3	2.4	0.1	0.7
第3次産業	21,660	22,461	△2.5	3.7	△1.8	2.5

<sup>1</sup> 全体(名目市内総生産の対前年度増加率)の変化に対して、その構成要素(経済活動別の対前年度増加率)である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

## (2) 構成比及び特化係数<sup>2</sup>

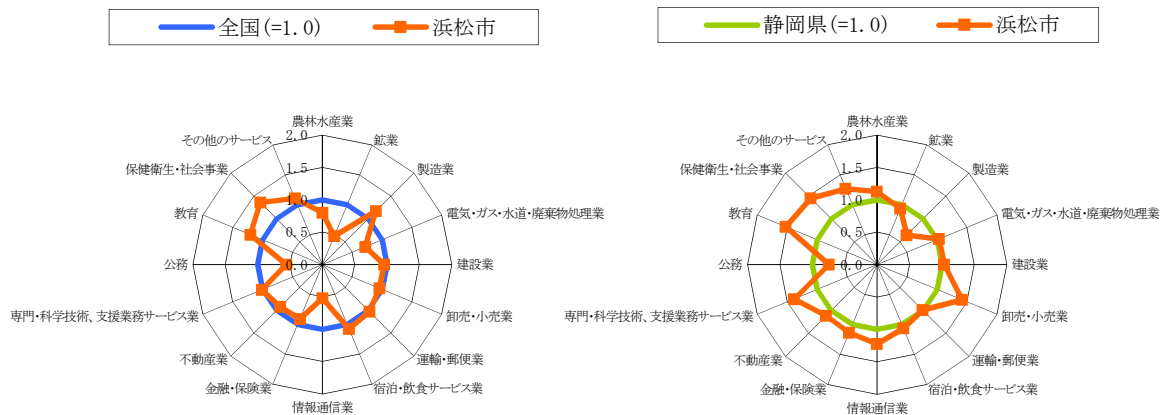
主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、保健衛生・社会事業（対全国 1.4、対静岡県 1.4）、教育（対全国 1.2、対静岡県 1.5）、その他のサービス（対全国 1.1、対静岡県 1.3）、宿泊・飲食サービス業（対全国 1.1、対静岡県 1.1）となった。

表 2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	2年度	3年度	2年度	3年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	259	261	0.8	0.8	0.8	1.1
2 鉱業	16	15	0.1	0.0	0.5	0.9
3 製造業	7,715	7,970	24.5	24.5	1.2	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	778	655	2.5	2.0	0.7	1.0
5 建設業	1,765	1,744	5.6	5.4	1.0	1.0
6 卸売・小売業	4,185	4,109	13.3	12.6	1.0	1.4
7 運輸・郵便業	1,258	1,407	4.0	4.3	1.0	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	492	457	1.6	1.4	1.1	1.1
9 情報通信業	828	844	2.6	2.6	0.5	1.2
10 金融・保険業	1,181	1,245	3.7	3.8	0.9	1.1
11 不動産業	3,535	3,538	11.2	10.9	0.9	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,506	2,908	7.9	8.9	1.0	1.4
13 公務	934	931	3.0	2.9	0.6	0.7
14 教育	1,331	1,375	4.2	4.2	1.2	1.5
15 保健衛生・社会事業	3,428	3,623	10.9	11.1	1.4	1.4
16 その他のサービス	1,205	1,371	3.8	4.2	1.1	1.3
17 小計	31,416	32,451	99.6	99.6	-	-
18 輸入品に課される税・関税	557	669	1.8	2.1	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	439	535	1.4	1.6	-	-
20 市内総生産	31,534	32,585	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	259	261	0.8	0.8	-	-
第2次産業	9,497	9,729	30.2	30.0	-	-
第3次産業	21,660	22,461	68.9	69.2	-	-

図 2 経済活動別名目市内総生産の特化係数（令和 3 年度）（対全国・対静岡県）



<sup>2</sup> 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

#### 4 市民所得（要素費用表示）

2兆5,599億円（対前年度増加率9.3%）、市民一人あたりでは325万4千円（対前年度増加率9.8%）となり、静岡県を下回ったものの、全国を上回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
浜松市	23,824	23,748	25,087	23,984	23,793	23,897	24,848	24,452	24,327	23,422	25,599

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153
静岡県	3,088	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,419	3,433	3,387	3,128	3,314
浜松市	2,982	2,980	3,162	3,031	2,982	2,998	3,121	3,079	3,072	2,962	3,254

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

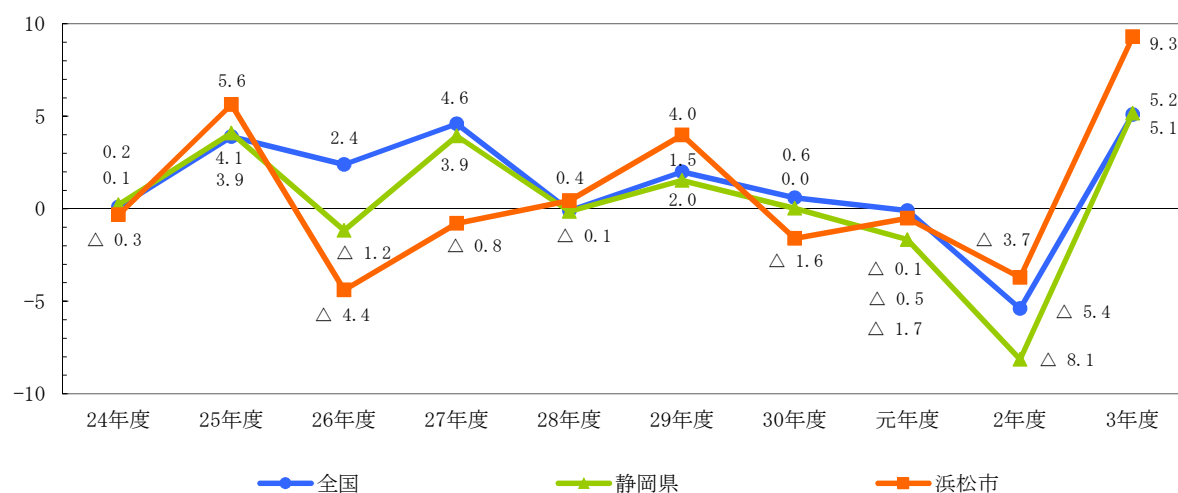
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	0.1	3.9	2.4	4.6	△0.1	2.0	0.6	△0.1	△5.4	5.1
静岡県	0.2	4.1	△1.2	3.9	△0.1	1.5	0.0	△1.7	△8.1	5.2
浜松市	△0.3	5.6	△4.4	△0.8	0.4	4.0	△1.6	△0.5	△3.7	9.3

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

図3 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



## 5 市内総生産（支出側）

### (1) 民間最終消費支出

1兆7,792億円（対前年度増加率7.4%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆7,259億円（対前年度増加率8.1%）であった。

### (2) 地方政府等最終消費支出

3,841億円（対前年度増加率△2.3%）であった。

### (3) 市内総資本形成

8,504億円（対前年度増加率18.0%）となり、このうち民間総固定資本形成は5,984億円（対前年度増加率4.4%）であった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	16,563	17,792	△5.6	7.4	52.5	54.6
(1) 家計最終消費支出	15,962	17,259	△6.3	8.1	50.6	53.0
a 食料・非アルコール飲料	2,700	2,968	△0.8	9.9	8.6	9.1
b アルコール飲料・たばこ	404	455	1.9	12.5	1.3	1.4
c 被服・履物	453	506	△14.5	11.6	1.4	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	4,189	4,259	△0.3	1.7	13.3	13.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	685	788	5.2	15.1	2.2	2.4
f 保健・医療	692	766	6.0	10.7	2.2	2.3
g 交通	1,674	1,766	△18.5	5.5	5.3	5.4
h 情報・通信	903	974	4.7	7.8	2.9	3.0
i 娯楽・スポーツ・文化	890	1,039	△9.8	16.7	2.8	3.2
j 教育サービス	148	153	△28.9	3.4	0.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	715	754	△30.6	5.5	2.3	2.3
l 保険・金融サービス	1,359	1,490	△0.9	9.6	4.3	4.6
m 個別ケア・社会保障・その他	1,151	1,343	△16.4	16.7	3.7	4.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	601	533	21.3	△11.4	1.9	1.6
2 地方政府等最終消費支出	3,931	3,841	2.9	△2.3	12.5	11.8
3 市内総資本形成	7,210	8,504	△2.9	18.0	22.9	26.1
(1) 総固定資本形成	7,168	7,320	△5.3	2.1	22.7	22.5
a 民間	5,734	5,984	△8.2	4.4	18.2	18.4
b 公的	1,434	1,335	8.1	△6.9	4.5	4.1
(2) 在庫変動	42	1,184	-	-	0.1	3.6
a 民間	52	906	-	-	0.2	2.8
b 公的	△10	278	-	-	△0.0	0.9
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3,829	2,448	-	-	12.1	7.5
5 名目市内総生産(支出側)	31,534	32,585	△1.9	3.3	100.0	100.0

## 6 相互関連

図4 相互関連図(令和3年度)

		5兆9,918億円			
		最終生産物			中間投入
1	市内産出総額 (市場価格表示)	3兆2,585億円			2兆7,333億円
		3兆2,585億円			
2	市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値)			
		3兆2,585億円			
		3兆6,165億円			
3	市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 3,580億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,019億円		生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金 2,564億円
		8,002億円			
		2兆4,583億円			
4	市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬 1兆8,167億円	営業余剰・ 混合所得 3,852億円	生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金 2,564億円	
		2兆2,019億円			
5	市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	市内雇業者報酬 1兆8,167億円	営業余剰・ 混合所得 3,852億円		
		2兆5,599億円			
6	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	市外からの 所得(純) 3,580億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,019億円		
		3兆2,585億円			
7	市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬 1兆8,167億円	営業余剰・ 混合所得 3,852億円	生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金 2,564億円	固定資本減耗 8,002億円
		2兆5,599億円			
8	市民所得 【NI】 (要素費用表示)	市民雇業者報酬 2兆27億円	財産所得 1,313億円	企業所得 4,259億円	
		3兆6,165億円			
9	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市民所得(要素費用表示) 2兆5,599億円		生産・輸入品に課される 税(控除) 補助金 2,564億円	固定資本減耗 8,002億円
		3兆2,585億円			
10	市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	民間最終 消費支出 1兆7,792億円	地方政府等 最終消費支出 3,841億円	総固定資本形成 7,320億円	在庫変動 1,184億円
		移出入(純) ・統計上の不突合 2,448億円			
		3兆6,165億円			
11	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純) 3,580億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆2,585億円		

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) \* 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) \* 市民所得 … NI(National Income)